

平成26年行政事業レビューシート

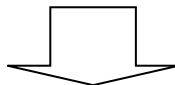
(復興庁)

事業名	公立学校施設災害復旧費		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成30年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公立学校施設災害復旧費国庫負担法第3条		関係する計画、通知等	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災によって被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費について、その一部を補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公立学校施設の設置者に対し、公立学校施設災害復旧費国庫負担法(負担金)及び公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱(補助金)に基づき、被災した公立学校施設の復旧に係る総事業費の3分の2(離島等で5分の4)を補助している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	14,711	21,233	17,091	26,254	
		補正予算	147,912	-	5,128	-		
		前年度から繰越し	-	-	1,369	8,962	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 86,131	▲ 1,369	▲ 8,962	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		61,781	13,342	18,769	26,053	26,254	
	執行額		17,227	3,299	18,462			
執行率(%)		27.9%	24.7%	98.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (30年度)
	成果実績は復旧が完了した学校数であり、累積値。達成度は公立学校施設災害復旧事業の申請学校数(申請予定含む)のうち、復旧が完了した学校数。		成果実績	件	1,703	2,148	2,216	
			目標値	件	2,374	2,374	2,374	2,374
			達成度	%	72	90	93	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績としては、交付決定を行った件数を示した。平成23年度は前身事業における件数。		活動実績	件	2407	115	492	-
			当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	災害復旧事業は、被災した各学校毎に事業内容が異なり、単位当たりコストを算出することは、妥当ではない。		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	3,160百万円	6,999百万円	地方公共団体が実施する災害復旧事業(ニーズ)に対応するため増額				
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	13,931百万円	19,255百万円					
計	17,091百万円	26,254百万円						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公立学校施設災害復旧費国庫負担法等に基づき公立学校の施設の災害復旧に要する経費の一部を負担(補助)している事業である。また、公立学校施設を早急に復旧させるための財政支援であるため、被災地からのニーズは十分にあり、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	被害状況について現地調査で確認を行い、適切に復旧費を算出し、補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づき、適切に交付手続きを行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	災害復旧事業は、国が財政的に支援することにより早急に学校施設の復旧を行い、教育活動を円滑に実施することを目的として負担(補助)している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	公共土木施設の災害復旧については、国土交通省において経費の一部を負担。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		公共土木施設災害復旧事業	国土交通省河川局等			
点検・改善結果	点検結果	財政当局の立会のもと現地調査にて事業(復旧)範囲及び内容を確認しており、適切な事業である。				
	改善の方向性	今後も引き続き、適切に事業を実施していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	被災地の公立学校施設の復旧を進め学校教育の円滑な実施を確保する観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業目的である東日本大震災等によって被害を受けた公立学校施設の復旧や仮設校舎の整備等により、学校教育の円滑な実施を確保する目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
<ul style="list-style-type: none"> <li>「予算額・執行額」の平成23年度部分については、文部科学省が計上した同様の事業(No044)の予算額等を参考記載しているもの。</li> <li>同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 58,662百万円(うち、27,469百万円は他事業へ流用)</li> </ul>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	23	平成25年	026

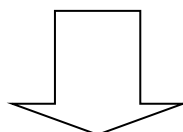
※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁



〔 文部科学省へ移替え 〕

文部科学省  
18,462百万円



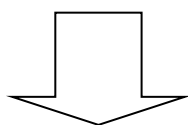
〔 負担・補助 〕

A. 公立学校施設災害復旧費:18,462百万円  
地方自治体(全48設置者)

〔 公立学校施設災害復旧事業の  
計画・発注・監理 〕

(宮城県のケース)

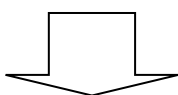
文部科学省  
18,462百万円



〔 負担・補助 〕

A. 宮城県  
3,099百万円

〔 災害復旧事業に必要な経費を支出 〕



〔 負担・補助 〕

B. 全139業者  
3,099百万円

〔 宮城県立農業高校外の災害復旧  
事業費 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を  
行っているか  
について補  
足する)(単  
位:百万  
円)

A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
災害復旧費	宮城県立農業高校外の災害復旧事業	3,099			
計		3,099	計		0
B.(株)サンホーム			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
災害復旧費	農業高仮設実習棟建築工事	84			
計		84	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	農業高校外の災害復旧事業	3,099	-	-
2	福島県	いわき海星高校外の災害復旧事業	2,092	-	-
3	宮城県仙台市	折立小学校外の災害復旧事業	1,948	-	-
4	宮城県石巻市	雄勝小学校外の災害復旧事業	1,733	-	-
5	宮城県亘理町	長瀬小学校外の災害復旧事業	1,035	-	-
6	宮城県大崎市	古川第一小学校外の災害復旧事業	871	-	-
7	茨城県	水戸農業高校外の災害復旧事業	786	-	-
8	岩手県山田町	船越小学校外の災害復旧事業	703	-	-
9	福島県須賀川市	須賀川第一中学校外の災害復旧事業	571	-	-
10	宮城県登米市	石越中学校外の災害復旧事業	566	-	-

※補助事業

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サンホーム	農業高仮設実習棟建築工事	84	-	-
2	個人A	農業高用地取得事業に係る土地売買	68	-	-
3	個人B	農業高用地取得事業に係る土地売買	67	-	-
4	個人C	農業高用地取得事業に係る土地売買	67	-	-
5	(株)今幸建設	農業高仮設農場管理棟建築工事	60	-	-
6	個人D	農業高用地取得事業に係る土地売買	59	-	-
7	個人E	農業高用地取得事業に係る土地売買	57	-	-
8	個人F	農業高用地取得事業に係る土地売買	51	-	-
9	個人G	農業高用地取得事業に係る土地売買	46	-	-
10	個人H	農業高用地取得事業に係る土地売買	45	-	-